

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊崎友久

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 桐原威憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 桐原威憲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が販売した製品について、仕入先を経由して買い戻しをする取引を行っていた事が判明いたしました。事実関係の詳細をより適切かつ迅速に把握するため、平成24年5月14日に経営陣から一定の独立性と専門的な見地を有する弁護士及び公認会計士等による調査委員会を設置して調査を進め、平成24年6月27日付けで調査委員会から調査報告を受領いたしました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年11月14日に提出いたしました第23期第2四半期報告書（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

第2 四半期累計期間

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次 会計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 累計期間	第22期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	397,612	469,740	1,034,053
経常損失() (千円)	<u>64,895</u>	<u>45,088</u>	<u>21,035</u>
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)	<u>64,411</u>	<u>45,563</u>	<u>359</u>
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	822,746	921,376	921,376
発行済株式総数 (株)	195,803	231,028	231,028
純資産額 (千円)	<u>159,344</u>	<u>375,812</u>	<u>421,375</u>
総資産額 (千円)	<u>1,233,739</u>	<u>1,300,944</u>	<u>1,285,685</u>
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	<u>328.96</u>	<u>197.22</u>	<u>1.83</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			<u>1.54</u>
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	<u>12.9</u>	<u>28.9</u>	<u>32.8</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,796	11,182	200,044
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,012	9,649	742
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,138	49,202	86,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	184,798	305,047	276,677

回次 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 会計期間
	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	<u>55.19</u>	<u>27.93</u>

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次		第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 累計期間	第22期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	397,612	469,740	1,034,053
経常損失()	(千円)	<u>63,231</u>	<u>42,137</u>	<u>17,707</u>
四半期純損失() 又は当期純利益	(千円)	<u>62,748</u>	<u>42,612</u>	<u>3,686</u>
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	822,746	921,376	921,376
発行済株式総数	(株)	195,803	231,028	231,028
純資産額	(千円)	<u>144,401</u>	<u>365,484</u>	<u>408,096</u>
総資産額	(千円)	<u>1,218,796</u>	<u>1,290,616</u>	<u>1,272,406</u>
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	<u>320.47</u>	<u>184.45</u>	<u>18.81</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			<u>15.79</u>
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	<u>11.8</u>	<u>28.3</u>	<u>32.1</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	94,796	11,182	200,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,012	9,649	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	75,138	49,202	86,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	184,798	305,047	276,677

回次		第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	<u>50.94</u>	<u>34.31</u>

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

(訂正前)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による急速な落ち込みから回復基調にあるものの、欧州の財政不安や米国経済の停滞による円高の進行、株式市場の低迷等により、今後の企業収益への影響が懸念させるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの制作・配信やメンテナンスの運営事業、ix-boardやレンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

情報機器事業につきましては、上記のようなことを背景に、設備投資の抑制、販促活動の自粛など厳しい状況で推移しましたが、関東・東北以外の顧客への営業活動を強化した結果、サイバービジョン、ポールビジョンが順調に推移し、売上が大幅に増加いたしました。

運営事業につきましては、映像コンテンツ収入やメンテナンス収入の主力マーケットであるパチンコ業界が、震災後の輪番定休や営業時間の短縮、販促活動の自粛から表示機の稼働率が低下したため減収となりました。

アセット事業のレンタルにつきましては、既存顧客からの継続的受注がスポーツマーケットでの認知度を高め、新規顧客の獲得に繋がりました。また、ix-boardにつきましては、省電力であること、最新のニュースがリアルタイムに放映できることから、震災後は特に、地域の方々に役立つ情報ボードとして注目を集める結果となっており、着実に設置実績を伸ばしております。

以上の結果、売上高469,740千円（前年同期比72,128千円増）となり、営業損失45,627千円（前年同四半期は営業損失64,443千円）、経常損失45,088千円（前年同四半期は経常損失64,895千円）、四半期純損失は45,563千円（前年同四半期は四半期純損失64,411千円）となりました。

なお、第3四半期以降の映像看板の稼働率は徐々に回復傾向にあり震災前の水準に回復する見込みであります。新たにサービスを開始いたしました「TemPo（テンポ）」につきましては、稼働率の回復とともに順次増加していく見込みであります。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末比48,693千円増の957,545千円となりました。その主な要因は、借入による現金及び預金の増加と、下期の販売案件に備えて仕入及び生産を行ったために商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比33,434千円減の343,399千円となりました。その主な要因は、レンタル資産の販売と減価償却によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比60,822千円増の925,132千円となりました。その主な要因は、事業に必要な運転資金を手厚くするために行った借入金の増加と、広告媒体収入の年間契約料を受領したこと

より、前受収益が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比45,563千円減の375,812千円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ28,369千円増加し、305,047千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費計上額58,187千円と前事業年度末に計上した大型案件の債権を回収したため、売上債権の減少による収入48,254千円等があったものの、税引前四半期純損失45,088千円の計上に加え、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行った棚卸資産の増加額69,855千円等により、11,182千円の支出（前年同四半期は94,796千円の収入）となりました。

(訂正後)

1 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による急速な落ち込みから回復基調にあるものの、欧州の財政不安や米国経済の停滞による円高の進行、株式市場の低迷等により、今後の企業収益への影響が懸念させるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの制作・配信やメンテナンスの運営事業、ix-boardやレンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

情報機器事業につきましては、上記のようなことを背景に、設備投資の抑制、販促活動の自粛など厳しい状況で推移しましたが、関東・東北以外の顧客への営業活動を強化した結果、サイバービジョン、ポールビジョンが順調に推移し、売上が大幅に増加いたしました。

運営事業につきましては、映像コンテンツ収入やメンテナンス収入の主力マーケットであるパチンコ業界が、震災後の輪番定休や営業時間の短縮、販促活動の自粛から表示機の稼働率が低下したため減収となりました。

アセット事業のレンタルにつきましては、既存顧客からの継続的受注がスポーツマーケットでの認知度を高め、新規顧客の獲得に繋がりました。また、ix-boardにつきましては、省電力であること、最新のニュースがリアルタイムに放映できることから、震災後は特に、地域の方々に役立つ情報ボードとして注目を集める結果となっており、着実に設置実績を伸ばしております。

以上の結果、売上高469,740千円（前年同期比72,128千円増）となり、営業損失42,676千円（前年同四半期は営業損失62,779千円）、経常損失42,137千円（前年同四半期は経常損失63,231千円）、四半期純損失は42,612千円（前年同四半期は四半期純損失62,748千円）となりました。

なお、第3四半期以降の映像看板の稼働率は徐々に回復傾向にあり震災前の水準に回復する見込みであります。新たにサービスを開始いたしました「TemPo（テンポ）」につきましては、稼働率の回復とともに順次増加していく見込みであります。

(2)財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末比48,693千円増の957,545千円となりました。その主な要因は、借入による現金及び預金の増加と、下期の販売案件に備えて仕入及び生産を行ったために商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比30,483千円減の333,070千円となりました。その主な要因は、レンタル資産の販売と減価償却によるものです。

（負債）

負債合計は、前事業年度末比60,822千円増の925,132千円となりました。その主な要因は、事業に必要な運転資金を手厚くするために行った借入金の増加と、広告媒体収入の年間契約料を受領したことにより、前受収益が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末比42,612千円減の365,484千円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ28,369千円増加し、305,047千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費計上額55,236千円と前事業年度末に計上した大型案件の債権を回収したため、売上債権の減少による収入48,254千円等があったものの、税引前四半期純損失42,137千円の計上に加え、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行った棚卸資産の増加額69,855千円等により、11,182千円の支出（前年同四半期は94,796千円の収入）となりました。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期財務諸表等】

(1) 【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,677	305,047
受取手形及び売掛金	233,384	184,581
商品及び製品	285,327	333,304
仕掛品	328	433
原材料及び貯蔵品	102,586	107,212
その他	10,995	27,127
貸倒引当金	447	160
流動資産合計	908,852	957,545
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,109	877
工具、器具及び備品(純額)	92,433	86,722
レンタル資産(純額)	189,815	154,214
リース資産(純額)	25,343	29,925
有形固定資産合計	308,701	271,740
無形固定資産	3,168	7,839
投資その他の資産		
その他	65,477	64,882
貸倒引当金	514	1,063
投資その他の資産合計	64,963	63,818
固定資産合計	376,833	343,399
資産合計	1,285,685	1,300,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,788	97,876
1年内返済予定の長期借入金	-	9,100
1年内償還予定の新株予約権付社債	350,000	350,000
未払法人税等	3,925	2,471
製品保証引当金	326	596
その他	51,288	59,292
流動負債合計	500,329	519,337
固定負債		
長期借入金	-	40,900
新株予約権付社債	350,000	350,000
その他	13,980	14,894
固定負債合計	363,980	405,794
負債合計	864,310	925,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,376	921,376
資本剰余金	517,286	517,286
利益剰余金	<u>1,017,287</u>	<u>1,062,850</u>
株主資本合計	<u>421,375</u>	<u>375,812</u>
純資産合計	<u>421,375</u>	<u>375,812</u>
負債純資産合計	<u>1,285,685</u>	<u>1,300,944</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,677	305,047
受取手形及び売掛金	233,384	184,581
商品及び製品	285,327	333,304
仕掛品	328	433
原材料及び貯蔵品	102,586	107,212
その他	10,995	27,127
貸倒引当金	447	160
流動資産合計	908,852	957,545
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,109	877
工具、器具及び備品(純額)	92,433	86,722
レンタル資産(純額)	176,536	143,886
リース資産(純額)	25,343	29,925
有形固定資産合計	295,422	261,411
無形固定資産	3,168	7,839
投資その他の資産		
その他	65,477	64,882
貸倒引当金	514	1,063
投資その他の資産合計	64,963	63,818
固定資産合計	363,553	333,070
資産合計	1,272,406	1,290,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,788	97,876
1年内返済予定の長期借入金	-	9,100
1年内償還予定の新株予約権付社債	350,000	350,000
未払法人税等	3,925	2,471
製品保証引当金	326	596
その他	51,288	59,292
流動負債合計	500,329	519,337
固定負債		
長期借入金	-	40,900
新株予約権付社債	350,000	350,000
その他	13,980	14,894
固定負債合計	363,980	405,794
負債合計	864,310	925,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,376	921,376
資本剰余金	517,286	517,286
利益剰余金	1,030,566	1,073,178
株主資本合計	408,096	365,484
純資産合計	408,096	365,484
負債純資産合計	1,272,406	1,290,616

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	397,612	469,740
売上原価	<u>203,167</u>	<u>262,254</u>
売上総利益	<u>194,444</u>	<u>207,486</u>
販売費及び一般管理費	¹ 258,888	¹ 253,114
営業損失()	<u>64,443</u>	<u>45,627</u>
営業外収益		
受取利息	37	28
受取賃貸料	102	102
受取手数料	-	483
違約金収入	-	308
その他	66	129
営業外収益合計	205	1,051
営業外費用		
支払利息	427	511
社債利息	167	-
その他	62	-
営業外費用合計	657	511
経常損失()	<u>64,895</u>	<u>45,088</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	617	-
製品保証引当金戻入額	2,216	-
その他	158	-
特別利益合計	2,992	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,034	-
特別損失合計	2,034	-
税引前四半期純損失()	<u>63,936</u>	<u>45,088</u>
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失()	<u>64,411</u>	<u>45,563</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	397,612	469,740
売上原価	<u>201,503</u>	<u>259,303</u>
売上総利益	<u>196,108</u>	<u>210,437</u>
販売費及び一般管理費	¹ 258,888	¹ 253,114
営業損失()	<u>62,779</u>	<u>42,676</u>
営業外収益		
受取利息	37	28
受取賃貸料	102	102
受取手数料	-	483
違約金収入	-	308
その他	66	129
営業外収益合計	205	1,051
営業外費用		
支払利息	427	511
社債利息	167	-
その他	62	-
営業外費用合計	657	511
経常損失()	<u>63,231</u>	<u>42,137</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	617	-
製品保証引当金戻入額	2,216	-
その他	158	-
特別利益合計	2,992	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,034	-
特別損失合計	2,034	-
税引前四半期純損失()	<u>62,273</u>	<u>42,137</u>
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失()	<u>62,748</u>	<u>42,612</u>

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	63,936	45,088
減価償却費	61,063	58,187
ソフトウエア償却費	442	468
貸倒引当金の増減額(は減少)	617	262
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,933	269
受取利息及び受取配当金	37	28
支払利息	427	511
社債利息	167	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,034	-
売上債権の増減額(は増加)	155,913	48,254
たな卸資産の増減額(は増加)	2 10,149	2 69,885
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,876
仕入債務の増減額(は減少)	58,434	3,088
未払金の増減額(は減少)	4,401	89
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	837	978
未払消費税等の増減額(は減少)	15,275	7,875
その他	16,499	5,250
小計	96,223	9,528
利息及び配当金の受取額	37	28
利息の支払額	514	732
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,796	11,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	1,730	4,009
有形固定資産の売却による収入	4,884	-
無形固定資産の取得による支出	140	5,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,012	9,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	20,000	-
社債の償還による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	5,138	797
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,138	49,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,670	28,369
現金及び現金同等物の期首残高	162,127	276,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 184,798	1 305,047

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	62,273	42,137
減価償却費	59,399	55,236
ソフトウエア償却費	442	468
貸倒引当金の増減額(は減少)	617	262
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,933	269
受取利息及び受取配当金	37	28
支払利息	427	511
社債利息	167	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,034	-
売上債権の増減額(は増加)	155,913	48,254
たな卸資産の増減額(は増加)	2 10,149	2 69,885
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,876
仕入債務の増減額(は減少)	58,434	3,088
未払金の増減額(は減少)	4,401	89
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	837	978
未払消費税等の増減額(は減少)	15,275	7,875
その他	16,499	5,250
小計	96,223	9,528
利息及び配当金の受取額	37	28
利息の支払額	514	732
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,796	11,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	1,730	4,009
有形固定資産の売却による収入	4,884	-
無形固定資産の取得による支出	140	5,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,012	9,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	20,000	-
社債の償還による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	5,138	797
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,138	49,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,670	28,369
現金及び現金同等物の期首残高	162,127	276,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 184,798	1 305,047

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	328円96銭	197円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	64,411	45,563
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	64,411	45,563
普通株式の期中平均株式数(株)	195,803	231,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	320円47銭	184円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	62,748	42,612
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	62,748	42,612
普通株式の期中平均株式数(株)	195,803	231,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 水野 雅史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成23年11月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。